

大学教育研究開発センター長に就任して



この8月から、藤田センター長（初代）の後を受けて、大学教育研究開発センター長に就任いたしました。よろしくお願ひいたします。

センター活動の広報と教育活動や教育条件のありかたについての意見交換の場として企画されたAgoraも、前身の教育研究機構の時代から数えて9号を発行できることになった。今回の特集テーマは、「教員の側から見た授業評価」である。授業評価をめぐっては、学内的にも様々な議論があり、前号のく授業評価に関する学生の座談会>を経て、今号では教員の方々に論陣を張っていただいている。

前センター長の藤田先生は、前号のAgoraでセンターの課題を「教育活動を不斷に改善・向上しつづけることのできるシステム(教育力向上システム)の構築にあるとし、①教育活動を不斷に点検・評価する活動、それをもとに②授業改善やそのための研修機会を提供する活動、③カリキュラムやそれを支える指導体制についての持続的な研究開発の活動、の3者を有機的に回転させ、教育力向上の力動を生み

大学教育研究開発センター長 山崎 秀記

出していけるような自己運動システムの構築を宿題に残された。

①については、手始めに学生による授業評価が実施されているものの、これで十分というわけでは決してなく、教員へのフィードバックを工夫し、授業改善の支援につなげていかなければならぬ。今回のAgoraおよび年末のFDが、教員の側から見た授業評価に焦点をあてているのも、上記①から②へつながる運動として位置づけられるものと思う。

②については、軌道に乗りつつある年2回の全学FDに加えて、個々の教員の授業改善努力への支援を充実させていくことが重要である。その目的で、12月からセンターに新たなメンバーを迎えることができた。

センターに設置される研究・開発プロジェクトの活動、さらにセンターに所属する2名の高等教育研究者の研究開発活動を通して、上記①、②、③をつなぐ有機的運動を回転させていくことがセンターの使命であろう。微力ではあるがセンター長としてその潤滑油の役割を果たして行きたいと思っており、関係される方々およびセンタースタッフのご理解とご協力をお願いするしたいである。

目 次

大学教育研究開発センター長に就任して

山崎 秀記 センター長 1

I. 特集 <教員からみた授業評価>

- | | |
|--------------------------------------|---------------|
| ・授業評価の現状と課題—今後、どのように生かしうるのか | 北川 文美 2 |
| ・授業評価と授業改善の架橋 | 尾崎 正峰 2 |
| ・センターと大学執行部の説明責任—授業評価アンケートの「正常化」のために | 佐藤 郁哉 3 |
| ・大きな違いは金 | 三浦 玲一 4 |
| ・「授業評価」を過大視もせず、過小評価もせず、等身大で受けとめたい | 藤田 和也 5 |

II. 全学FD研修会（2004年度 第1回）報告

- | | |
|-------------------------------|---------------|
| ・本年度第1回全学FD「授業評価から授業改善へ」が開かれる | 藤田 和也 7 |
| ・「発信した情報」を生かすためのヒント | 山本 秀男 7 |
| ・平成16年度（後期）大学教育研究開発センター日誌 | 8 |

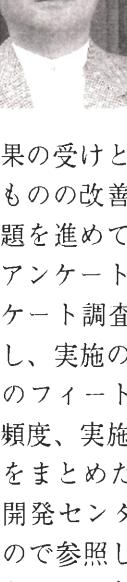
I. 特集 <教員からみた授業評価>

授業評価の現状と課題—今後、どのように生かしうるのか

一橋大学において大学が実施する「学生による授業評価」が試行的に導入されたのが2002年夏学期、2002年冬学期には第一回全学授業評価アンケートが実施されました。その後、回を重ね、試行段階も含めると、これまでのべ5回の授業評価アンケートが実施されたことになります。Agora8号では、特集として、「学生による授業評価と大学教育の『質』の向上」と題して、学年や所属、専攻の異なる5名の学生による座談会を行ないました。2時間に渡り、授業評価アンケートを記入する学生の立場からみた、現在の授業評価のあり方についてさまざまな意見が交わされました。そこで議論された課題のいくつかは、2004年度冬学期の授業評価票の改善という形で反映されています。今回、Agora9号の特集

授業評価と授業改善の架橋





私がメンバーとして参加している大学教育研究開発センターの教育力開発プロジェクトに与えられた作業課題のひとつに、「学生による授業評価アンケート」(以下、授業評価アンケート)に対する教員の意見や意識、およびアンケート結果の受けとめ方などを調査・検討し、授業評価そのものの改善をはかっていくことがある。この作業課題を進めていくひとつの手立てとして、「『授業評価アンケート』に関する教員の意見等についてのアンケート調査」(以下、対教員調査)を昨年12月に実施し、実施の時期、回収方法、質問項目、授業改善へのフィードバック、結果の公表、今後の実施、実施頻度、実施体制などの論点について調査結果の概要をまとめた(このまとめは『一橋大学大学教育研究開発センター年報 2003年度』に掲載されているので参照していただきたい)。回収数は少なかったものの、自由筆記の部分を含めて、授業評価アンケートに対する教員の意見や意識の一端をとらえることができたといえる。

授業評価アンケートは(授業のごく限られた部分を評価対象としているにせよ)教員の授業改善に資するデータを提供することに大きなねらいがあるこ

北川 文美 (大学教育研究開発センター)

は、「教員の側からみた授業評価アンケートのあり方」についてです。「授業評価」と一口にいっても、授業の目的や方法、受講する学生の数や層の違いによって、相違が見られます。それを全学で一律の調査方法を用いることについての是非については、さまざまな意見があるでしょう。また、授業評価を授業の改善に役立て、有効に利用する方法にはどんなものがあるのでしょうか。今回は、学内の4名の先生方に異なる立場から、「教員の側からみた授業評価アンケートのあり方」について寄稿していただきました。この特集が、今後、「授業評価」を大学授業の改善につなげるためのフロセスの一助となるよう願っています。

尾崎 正峰（社会学研究科）

とから、対教員調査の結果のうち、ここでは、授業評価アンケートと授業改善のつながりという点に絞って見ていくたい。「授業評価アンケートの結果に基づいて授業改善を行いましたか」という設問に対して、「行った」が33、「行わなかった」が22、未回答が23であった。この回答数を見る限りでは、授業評価から授業改善への道のりは未だ「道半ば」ともいえる。一方で、「行った」と答えた方に「授業改善を行った理由」を聞いた自由筆記の部分では、アンケート結果を反映した教員の対応の実際を見ることができる。

アンケートを離れて、個々の教員の授業改善への取り組みに目を向ければ、継続して授業の工夫・改善に力を注いでいる方も少なくない。このことは、プロジェクトのもうひとつの役割である全学FDの企画・運営・実施に携わる過程で多くの方々との意見交換を経験したものとしての実感である。

すでにある教員の授業改善へのモチベーションを高めていくこと、授業改善の取り組みを今以上に広げていくこと。そのことにつながる授業評価のあり方とは何かが、今後とも問われていかなければならぬ。

＜付記＞ 今年度、全学FDは「授業評価から授業改善へ」をテーマとして、第1回目を7月21日に実施し、第2回目は12月22日に開催予定である。

センターと大学執行部の説明責任——授業評価アンケートの「正常化」のために

佐藤 郁哉（商学研究科）



結果的にしろ、このような愚劣な制度を行っている教官。それに代わる、真に有益な制度を提示できない学生。このような現状を浮き彫りにするためには、まずはこの結果を衆目にさらそうと思いました。そしてそのために、私は「ベスト&ワースト3」という陰険で卑怯な軽蔑すべき形式を選択しました。

『一橋新聞』2004年6月17日号より

『一橋新聞』に定期的に掲載されてきた「授業評価ベスト&ワースト3」企画（およびそれにまつわる誤報）に象徴されるように、本学における大学授業評価システムは現在危機的な状況に陥っている。また、同システムは学生および教員の双方に不信感ないし無力感を引き起こし、本来の目的を果たすどころかむしろ逆効果とさえなっている面が目立つ。

本学の執行部および大学教育研究開発センター（以下「センター」と略記）は、早急に——遅くとも今年度冬学期の講義に関する授業評価アンケートの実施以前に——以下の情報を公表することによって、最低限の説明責任を果たし、また本学に蔓延する不信感と無力感の払拭に向けての努力を示すべきである。

- ①授業評価アンケートそれ自体の妥当性と信頼性に関する定量的データとその分析結果
- ②授業評価アンケートが授業改善にとって持つ効果に関わる定量的データとその分析結果
- ③学生による授業評価のクオリティに関わる定量的データとその分析結果

また、もし何らかの理由によってこれらの情報が開示できない（あるいはデータそれ自体が存在しない）場合は、それについての納得のいく理由を明らかにすべきである。

本学における授業評価アンケートは、2002年度冬学期から本格的に実施され、この間、連続して計4回のアンケートがおこなわれてきた。「社会科学の総合大学」を標榜する本学である以上、常識的に考えれば、上記のような問題に関する情報が蓄積された上で制度運用がおこなわれているはずであると考えるのが妥当であろう。

ところが、著者が知る限り、これまで上記のような点に関して広く公表されたデータには、2003年12月から2004年1月にかけてセンターが実施し、そ

の結果が『一橋大学・大学教育研究開発センター一年報』に「授業評価アンケート」に関する教員の意見等についてのアンケート調査として掲載されたものがあるのみである。それによると、アンケートに応じた7割以上の教員が現在の授業評価のあり方に對して改善なし中止を求めている。しかし、非常に不思議なことに、その後約1年を経てアンケートの内容や実施方法については、何ら改善がなされていないのである。

なお、本紙『Agora』8号（2004年7月発行）に掲載された「授業評価に関する学生の座談会」(<http://www.rdche.hit-u.ac.jp/agora8.pdf>で閲覧可能)では、5名の学生と当時のセンター長藤田和也氏による座談会が記録されている。もっとも、これは、本質的にはいわゆる「街頭アンケート」のたぐいと同様であり、本格的な見直しをおこなう上の一つの手がかりにはなっても、それ自体が信頼できるデータであるとは到底言えない。

なお著者が確認したところによれば、かつて存在していた授業評価委員会は、全学委員会の見直しにより今年度から廃止されているが、教育委員会（メンバーは各研究科長等）がその業務を引き継いでおり、その委員会において、授業評価については大学教育研究開発センターで内容等について精査するよう指示が出されているそうである。つまり現在では、センターが冒頭にあげたデータの収集・分析に関する一義的な執行責任を負っているのである。また、2003年に発足したセンターが担ってきた重要なミッションの1つが、「大学評価のうち、教育活動評価のための評価法の開発、授業評価・教育活動評価などの実施、評価データの蓄積と分析などを行う」ことにあることは言うまでもない。

センターが、上記①～③のデータを速やかに開示することによって、そのミッションに関わる責任を実際に全うしてきたことを明らかにしない限りは、センターの存在意義それ自体が問われることになりかねないであろう。また、授業評価システムおよび同システムそれ自体の評価と改善の実行状況に関する最終的な説明責任が、前執行部において学生・教育担当副学長であられた杉山武彦新学長および現執行部において学生・教育担当であられる田崎宣義副学長をはじめとする大学執行部にあることは、ここで改めて確認するまでもない。



授業アンケートはマクドナルドのハンバーガーに似ている。マックのハンバーガーとは、誰も美味しいと思っていないのに、みんながそれを食べている、グローバル化の進展、圧力の例である。この問題は前は、外圧と言われた。グローバル・スタンダードなんて言葉の流行を経て、グローバル化という言葉に吸収されたんだろう。

言いたいのは、マクドナルドは悪いとしても、ハンバーガーは悪くないということだ。授業アンケートは個々のクラスの多様性、独自性の圧殺だ、だから止めるべきだと、多くの教員が感じている。だが、授業アンケートが押し付けと感じられるならば、実施の形態が不完全なのであって、アンケート自身には罪はない。実際、実施の形態も、それ自身がいけないのでなくて、それが無自覚にグローバル化の論理をなぞっていることがいけないのである。

授業アンケート自体には、私は賛成なのである。その理想の状態とは、各クラスにおいて、教員と学生の間から自発的に、そのクラスのあるべき姿についての対話が生まれることだと思う。だからそれは、

- 1) クラスによっては、学期末でなく学期中に行われるべきだし(現行の制度では、結果がそのままのクラスに反映されない)、
- 2) 必ずしも、匿名で行われる必然性は持たないし(現行の自由記載欄で、女性の教員に対してセクハラなコメントがなされているのは憂すべきことだ)、
- 3) 授業の性質(必修か選択か、講義か議論か、クラス規模の大小)等によって、設問は変えられるべき(極端な話、地道な努力によってのみ修得可能の技能を与える必修科目があれば、それは学生に不快でありうるだろう)だと思う。

授業アンケートは、各クラス多様なかたちで、自主的に行われるのが、どう考えても理想である。かつて自主的にそのようなことをしてきた教員もいるだろう。

現行では、アンケートを行うことは強制されず、行う期間もある程度幅を持たせてある。このことは良いことだと思うけれど、結果、学生の出席率と無関係に行われる現行制度が、統計的にほとんど意味を持たないように思われることは、授業アンケート

三浦 玲一 (言語社会研究科)

を愛する私にとっては、非常に遺憾なことなのであります。

自主的にやるのが理想だけど、「じゃあやってくれ」と言ってもやらない教員ばかりだろうから外圧でさっさとやってしまおうと誰かが思い、教員のほうも、こんなものにどんな意味があるのか分からなければ、やれと言われているから一応やっておこうと思ってやっているのならば、それは多分かなりの害がある。

授業アンケートをやるのは他の大学に遅れをとつてはならないからで、だからその形式も、よく分からないけど他のとあまり変わらないものを流用すれば良いだろうとか思っている人がいるとしたら、それは悪しきグローバル化の典型例である。それは、みんなが食べるからマクドナルドを食べるのと同じで、グローバル状況に飲み込まれている。つまり適応に失敗している。

話を面白くすると、もし我々が、気に入らない教師がいれば、匿名で投書すれば良いのだと思うような学生を育てているのならば、優秀なテロリストを養成しようとしてすることになるだろう。もちろん教育とは、とりわけ高等教育とは、きちんと有効な抗議ができる学生を育てることである。

授業アンケートの導入には、教員の教育面での努力を顕彰し、研究のみならず教育にも力を尽くす学内体制を作るという意味もある。ただ、そうであらば、各学期末に、全学生にその学期のベスト3とワースト3のクラスを選んでもらい、集計したベスト3を顕彰し、ワーストの教員には結果と中身を通知すれば済むのではないか。紙の無駄をなくし、経済的にもおそらく大きな改善になるだろう。過去の過ちを素早く直し、前例にとらわれることなく、最も合理的なシステムを迅速に導入する…そういう態度を示すことは、キャブテン・オヴ・インダストリーを養成しようとする学校において、非常に良い教育になると思います。グローバル化には、きちんと対峙するよーに。

「授業評価」を過大視もせず、過小評価もせず、等身大で受けとめたい

藤田 和也（社会学研究科）



現行の「授業評価」の実施原案を作成したグループの一員として、また、その後の実施にあたって、この7月末まで、実施上の作業を請け負ってきた責任者の一人として、本学の「授業評価」についての個人的見解を簡潔に述べる

ことで本稿の責めを塞ぐことにしたい。なお、授業評価についての私なりの見解を少しばかり本紙2号で述べたことがあるので、合わせてお読みいただければ幸甚である。

本学における現行の「授業評価」実施の意図は、大要、次のような点にあると筆者は理解している。そのねらいは、本学教員の個々の授業改善努力を支援する一環として、学生の授業に対する反応や意見を授業担当の教員自身に返して、授業改善に役立てもらうことにある。そしてそれを大学全体で統一的な方法で一斉に行うことにしては、授業改善は基本的には個々の教員の努力に委ねるものであるが、その努力を促す手立てを大学全体として責任もって講じる必要があると考えたからである。

その授業評価結果を学生たちに広く公表するという方法をとったのは次のようなきさつからであった。原案作成当初、実施案作成にあたったプロジェクトでは全学に公表するという案を盛り込んでいた。しかしながら、部局長会議や教授会で議論される過程で、個々の授業評価結果を学生に公表すべきであるという意見に集約されていった。その方向に集約されたのは、学生に対して授業評価アンケートに協力を求めた以上、その結果を学生たちに返すのが礼儀であるという意見（これを石学長が部局長会議で強く主張されたことを記憶している）と、その結果を真摯に受けとめ責任をもって公表するという教員側の態度を示すべきであるという考え方によるものであった（と筆者は理解している）。

現行のようなアンケート方式（10数項目の設問に5段階の回答尺度で答える方式）をとった意図は、授業を成り立たせているすべての要素についての学生のresponseをfeed back情報にしようと考えたことと、その個々人の結果について本学の平均的なスコアを目安にして判断してもらえるようにしようと考えたことにあった。そのために、設問は、講義の目標と内容、教員の教授行為と熱意・態度など、授

業を成り立たせている諸要素にかかわって1～2項目ずつ立てられている。加えて、上記の共通項目では得られない個々の授業の個性的な側面をみるために設問欄と、学生のresponseの量的情報だけでなく質的情報を得るために自由筆記欄が設けられている（現状ではその両方が充分に機能しているとは言えないが）。

しかしながら、この20項目足らずの画一的設問では、個々の授業に対する学生のresponse情報としては甚だ不十分である。科目の特徴や授業の進め方の違いに応じた設問というニーズには充分に応えられないし、授業についてのあらゆる要素を詳細にチェックしようとすれば、おそらくもっと多くの細かい設問が用意される必要がある（外国の大学の例では40項目にも及ぶものがある）。現行の方式は、“全学で一斉に”実施するという前提で考案されたもので、いくつかの技術上の制約があったことは否めない。したがって、これで授業の全体がとらえられると考えるべきでないし、むしろ、授業診断が可能になるような他の方法と併せて用いることによって補完されるべきものである。したがってまた、「授業評価」などと、いかにもその授業全体のトータルな評価であるかのように誤解されかねないこのネーミングも変えられるべきであろう。

与えられた紙幅が尽きたので、現行のものより効果的なものにするための課題を列挙しておきたい。一つは、最低の共通項目以外に、質的なresponse情報が得られる工夫と個々の授業の特徴が描き出せる設問の工夫をすること、いま一つは、現行のアンケートの他に詳細な授業診断ができるようなアンケート形式のチェック表を開発して希望者が併用できるようにすること、さらに、学生のresponseを学期の途中でfeed backできるような工夫をすること、などが考えられる。

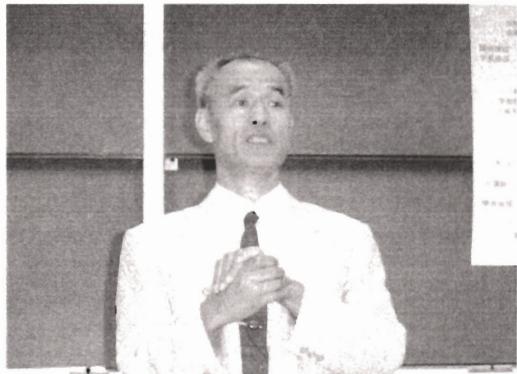
さらに、授業評価結果を踏まえて個々の教員が授業改善に取り組む上で多様なサポートを提供できるようにすること（アドバイスや情報の提供、授業の相互交流の機会を増やすこと、優れた授業の分析結果と教授法を教員たちにfeed backすること）、大学は授業改善に努力している教員や教員団を表彰するなどして授業改善へのincentiveを与えることも考えてよいこと、なども付言しておきたい。

授業評価についてご意見、コメントなどございましたら、以下へお願いします。

大学教育研究開発センター rdche-que@rdche.hit-u.ac.jp または Agora編集部 agora@rdche.hit-u.ac.jp

FD研修会風景 (2004.7.21)

「授業評価から授業改善へ—授業の工夫の実際」



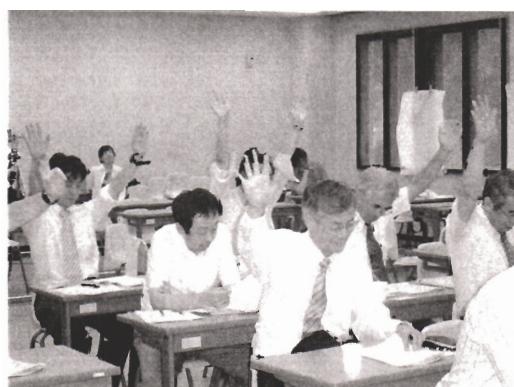
浅野 誠氏(元琉球大学・中京大学教授)の
講義「授業評価から授業改善の具体化へ—
授業の工夫の実際—」



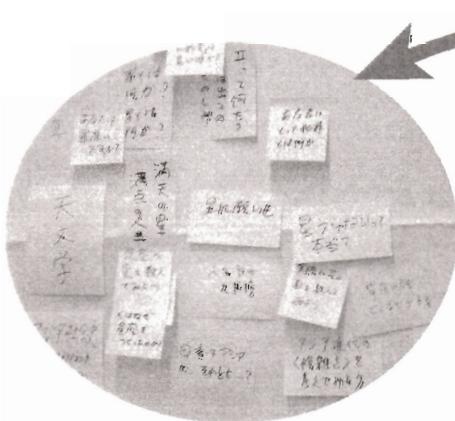
松井 剛(商学研究科)の報告
「考える機会としての授業を目指して」



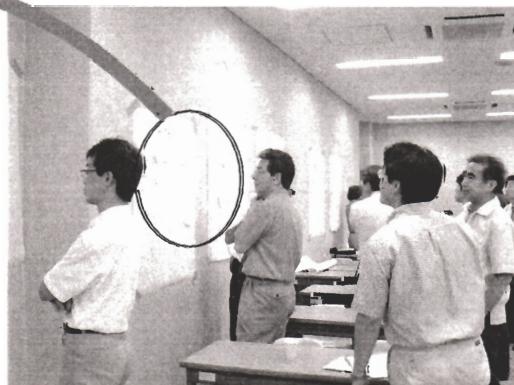
ワークショップ



ワークショップ



既存科目に独創的な科目名を各自考案(ワークショップ)



II. 全学FD研修会（2004年度 第1回）報告

本年度第1回全学FD「授業評価から授業改善へ」が開かれる

藤田 和也 (社会学研究科)

去る7月21日(水)の午後、本年度第1回全学FDが西キャンパス1101教室で開催された。今回は、「授業評価から授業改善へ——授業の工夫の実際」と題して、本学で実施している授業評価の結果を授業改善にどうつないでいくかを探ることを意図して企画された。

第Ⅰ部では、商学研究科の松井剛助教授が「考える機会としての授業を目指して」と題して、ご自身の学部教育科目の授業「消費市場論」の取り組みを報告された。氏は、毎回、ホームページ上に授業内容を予告し、当日使用する資料などを学生が事前に入手できるようにして、学生たちが授業内容に対するレディネスをもって授業に臨めるように工夫したり、次の授業で扱う内容に関わってQuizを提示しておき、その問題が本番の授業で解き明かされていくような工夫、発問と対話を駆使してできる限り学生たちの能動的な思考を促そうとする工夫など、示唆に富む内容の実践報告をされた。

第Ⅱ部のワークショップは、長く大学における授業改善を研究テーマに取り組んでこられ、各地の大

学のFD講師で活躍中の元中京大学教授・浅野誠氏による講義とミニワークショップであった。氏は、本学のFDへの取り組みの全国的動向の中での位置、本学の授業評価結果から窺えるいくつかの問題点(紙幅の関係で内容紹介を割愛する。HPのFD報告を参照されたい)などについての講義の後、授業改善の工夫例をワークショップスタイルで紹介された。ワークショップでは、40名近くの参加者がそれぞれのテーマについてディスカッションをしたり、ブレインストーミング風にアイディアを出し合ったりと、熱心に(その気になって)参加している様子が窺われた。

今回のFDは、全体として参加者にとって啓発的で、学生を能動的に授業に参加させるための工夫について具体的なヒントを得る研修会となったようと思われる。また、このようなFD機会もさることながら、日常的な実践交流の機会を設けることと、個々の教員の授業診断と改善支援の体制を早急に整備することの必要性を強く感じさせられた。

「発信した情報」を生かすためのヒント

山本 秀男 (商学研究科)





情報は、送信側がある意図を持って発信しても、受ける側がそれなりの意識を持っていないと、全く価値のないものになってしまいます。私はこの3月まで民間企業に勤務しており、多人数の前で話す場合は社会人を対象にすることが多かった。事前に聴衆の興味と理解のレベルを調べ、伝達したい情報の吟味に準備の時間を使った。

学校の講義も企業の講演会も本質は同じだろう。特に大学では「学生の知識欲を刺激できれば、多少難しくてもドンドン進めた方が良い」と考え、夏学期の講義を進めてきた。大学院生対象の講義は幸い少人数だったので、受講生の表情を見ながら説明方法を調整できた。しかし、受講生が200人を超す学部生対象の講義では勝手が違った。伝えたいことは多くあるのに、受講者の反応がバラバラで説明の焦点が絞りきれない。事前に準備した多くのスライドが消化不良のまま、試験をむかえてしまった。

夏学期の反省をしながら研修会に参加した。長年工夫を重ねてきたプロと自分の違いが知りたかった。浅野誠氏の講演は大変興味深かった。授業のプラン作り、学生のやる気を引き出す成績評価法、グループ編成の留意点などは参考になった。

8月上旬に学生の授業評価結果が届いた。案の定、200人を超える講義に対しても「概論なのに内容が難しかった」という感想が書かれていた。大学の講義は企業の講演会とは異なり、受講者の興味と知識レベルが様々である。魅力的な講義を実現するためには、質の高い情報を提供すると同時に、受講者の興味を喚起する技術が重要になる。今回の研修で、教室で「発信した情報」を生かすためのヒントを数多く得ることができた。駆け出しの私にとって有意義な半日だった。しかし、他の参加者の方々には退屈だったのではないだろうか。企業でも環境変化に対応するための幹部向け研修が花盛りである。今後は、教育歴の長い方々を対象にしたプログラムも必要だと思う。

大学教育研究開発センターホームページはこちらです。

<http://www.rdcche.hit-u.ac.jp/>

*Agora*のバックナンバーはホームページにも掲載しています。

平成16年度(後期)
大学教育研究開発センター日誌
(2004年7月～2004年12月)

(会議)

- 全学共通教育開発プロジェクト会議
2004年7月28日／10月27日／11月24日／12月15日
- 教育力開発プロジェクト会議
2004年7月28日 9月24日 10月20日 11月10日 12月15日
- 第2回全学共通教育教員会議
2004年10月5日
- 第1回全学共通教育企画運営委員会
2004年11月24日

(活動)

- 全学FD研修会(第2回)(予定)
期日：2004年12月22日(水) 13:30～16:00
会場：東1号館1101教室
テーマ：授業評価から授業改善へ2
—授業評価の射程とその活用法—



センター所属スタッフ紹介

- センター専任教員
 - 山崎秀記(センター長)
 - 北川文美(専任講師)
 - 福留東土(専任講師12.1着任)
- センター助手
 - (共通科目的教育準備室等の業務と兼務)
 - 関根美智子(運動文化)
 - 多田洋子(数学統計学)
 - 小林美穂子(理科)
 - 井口(増沢)真理子(語学教育)
 - 菊池美紀子(語学教育)
 - 福田明子(語学ラボラトリ一)
 - 長岡弘美(語学ラボラトリ一)
- センター事務(教務課サポート)
 - 佐々木クニ子専門職員
 - 長谷見麻衣非常勤職員、他

Agora

古代ギリシャの都市国家において市民生活の中心をなした広場。市民たちは好んでここに集まり、政治を談じ、交友を楽しんだ。また市場としての役割も果たした。

(講談社「大事典 desk」より)

Agora

- 発行 一橋大学大学教育研究開発センター
- 〒186-8601 東京都国立市中2-1

TEL 042-580-8000(一橋大学) TEL 042-580-8996 FAX 042-580-8997(教養教育担当:佐々木)
E-mail:agora@rdche.hit-u.ac.jp